

ICT教育の推進と
キャッシュレス化と



よしば ぶんご
吉柴 文悟
議員

一問一答



動画でチェック

◆小松市のキャッシュレス化とデジタル地域通貨

Q キャッシュレス決済の導入状況は。

A 平成29年から文化施設や市民課等の窓口でキャッシュレス決済を導入。市税や介護保険料の納付も対応しているが、高齢者対応や事務の効率化が課題。

Q デジタル地域通貨の現状は。

A 石川県では北國銀行が中心となり、「トチカ」というデジタル地域通貨が展開されている。珠洲市では地域ポイント「トチボ」が昨年導入されており、加盟店の手数料が低く、地域経済の活性化が期待されており、他の自治体でも導入が検討されている。地域通貨は地域内の消費喚起に有効であると考えられ、住民の利便性も勘案しながら研究したい。

◆小松市におけるICT教育の現状と課題

Q ICT教育の推進状況は。

A GIGAスクール構想により、小松市では全児童生徒に1人1台端末を配備しており、子供同士がクラウド上で調べたり、考えを発信したりするなど、子供主体の学び、探究的な学びを進めている。教員はAI型ドリル^{キュービナ} Qubenaや授業支援ソフトSKYMENUClassを活用している。また、不登校児童生徒への支援として、ステップルームでオンライン授業やICTを活用した学習が行われている。

Q ICT教育の課題と今後の展望は。

A コロナ禍を機にICT環境が急速に進んだが、端末の性能不足による起動遅延や教師の負担が指摘されている。ICT支援員が7人配置され、学校ごとのサポートを行っているが、さらに支援体制の強化が求められている。今後は地域と企業、教育現場が連携し、次世代を担う人材育成を進めていく必要がある。

水泳授業の民営化と国民
保護訓練(弾道ミサイル)



はまぐち じゅんや
濱口 淳也
議員

一問一答



動画でチェック

◆水泳授業の民営化

Q 水泳の授業を民間委託する場合、どのような利点があるか。

A 専門性の高いスタッフによる指導を受けることができる。また、屋内プールを想定しているので、天候に左右されず、1年間の中で計画的な水泳指導ができる。また、プール管理や水泳指導に係る学校の負担軽減などが考えられる。

Q 今、考えられている課題は。

A 南部地区には民間委託できるプールがなく、移動手段や安全確保が課題の一つである。そのほか、指導員の確保、また万一の事故の場合の責任の所在をどうするか。また、夏季休業中の水泳指導やプール開放なども考えられる。そして、コスト面が最大の課題と認識している。

民間委託については、前向きに検討するが、市内全校一斉ではなく、学校や保護者、地域の要望等を酌みながら取り組んでいきたい。

◆国民保護訓練(弾道ミサイル)

Q 現在、全国で国民保護法に基づいた訓練を行っている自治体はあるか。

A 昨年度は全国43自治体で行っている。

Q 石川県ではかほく市で行われたが、どのような訓練だったか。

A 令和5年8月に弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を国と共同で行っている。避難行動としては、まず窓のカーテンを閉め、爆風によるガラスなどの飛散防止を図る。次に窓とは反対側に机を寄せ、机の下に身を隠し、その後、ミサイルが着弾した想定で安全確認が取れるまでの訓練であった。

Q 本市としてどのような訓練に取り組むのか。

A 市民の皆様に弾道ミサイルを想定した避難の基本的な行動を周知していきたい。さらに今年度は、こども園などで実施している避難訓練の中で弾道ミサイルを想定した避難行動も取り入れていただくよう、勉強会も含めて関係者と調整している。

地域の絆をつなぐ場づくりと
子供の学びの機会創出について



おかやま あきひろ
岡山 晃宏
議員

一問一答



動画でチェック

◆校下公民館活動交付金について

Q 令和5年度の決算額は。

A 485万4,000円。

Q 令和5、6年度の予算額は。

A 令和5年度が574万円。令和6年度が538万6,000円。

Q 6年度は予算が減っており、それに伴い校下公民館への助成も減っていると思うが、決算額をみると予算を減らす必要はないと思うが。

A 館長や主事と情報共有しながら、必要な予算が必要な活動に対してきちんと行くよう検討する。

◆子供の防災教育について

Q 一輪車を使った運搬リレーやボール運び競争など防災要素をスポーツに取り入れた防災スポーツを学校の運動会の種目に取り入れてはどうか。

A 以前は行っていたが、運動会の内容見直し等により、現在は行っていない。し

かし、体験を伴った防災学習は貴重な機会であるので、社会科見学として消防署で防災体験等を実施したり、放課後児童クラブにおいても防災出前講座を実施するなど、各機関が消防と連携して機会を設けている。

Q 2005年に実施された防災紙芝居大会を子供達の防災意識向上に向けて復活させてはどうか。

A 学校では社会科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間などで防災に対する知識を得て、考えを深め、意識を高める機会がある。今後も防災教育を継続的に実施し、防災の重要性を指導していきたい。

◆子供のプログラミング教育について

Q 人材育成の観点から、子供だから市教委が担うだけでなく産業政策として部署の垣根を越えて子供にプログラミングに触れる機会を作っては。

A 高度な知見を有する民間事業者と連携し、まずは、サイエンスヒルズこまつの機能を活かして提供する教育コンテンツの検証と充実を進めていきたい。

板津地区体育館に隣接した場所に
運動公園(テニスコート)と
児童公園を

◆小松市民センターについて

Q 概要について。

A 昭和59年5月に開館し、集会施設やコミュニティ施設のほか、老人福祉施設として利用され、さらには北部児童センターを併設し、屋外に天然芝の多目的広場も備えている。

Q 当時補助金申請時に対象とした地域はどこか。

A 梯川より北、国道305号の西側に位置する地域、及び梯川より南、北陸自動車道より西側の安宅校下の地域を対象としている。

Q 市民センターのテニスコートを駐車場に整備する中、板津地区体育館に隣接した場所にテニスコートを、そして児童公園を整備できないか。そのための来年度調査費をつけてはどうか。

A 明峰駅周辺全体の環境整備の調査を実施していきたい。



板津地区体育館

◆山口釜屋から大島町地内を通り、県道25号金沢美川小松線に出る市道について

Q これまでの状況は。

A 令和3年6月に石川県議会議員、小松、能美市議会議員、両市関係町内から陳

情書が提出され、事業の調査・検討を進めている。

Q 今後の方針は。

A 地権者への説明や用地測量、交付金の要望・申請を行った上で、土質調査や実施設計等を行う予定。

◆能登半島地震での周辺宅地の液状化に対する要望書について

Q 現在の状況は。

A 大島町周辺の被災している家屋は合わせて7件ある。

◆庁舎内の設備保全管理について

Q 3階屋上の緑地帯について。

A 今年度予算化し、改修を予定している。

Q 駐輪場について。

A さび落としや塗装を施す等修繕する予定。今後、駐輪場の在り方について検討していく。

Q 外壁について。

A 定期点検の結果を参考に、計画的に修繕を行っていく予定。



みやにし けんきち
宮西 健吉
議員

一問一答



動画でチェック

急増する休日保育利用者、
保育士の負担軽減を！



きのした ひろゆき
木下 裕介
議員

一問一答



動画でチェック

◆公立こども園の休日保育の実情

- Q** 抱えている課題は何か。
- A** 今年度利用者が大幅に増えたため、業務での負担感が増している。
- Q** 利用者がこの4年で約8倍に増え、保育士の負担が増している。負担軽減策として私立と協力して休日保育をできないか。
- A** 弊害を整理し、本当に公立職員のみで従事が困難になった場合、共同保育の可否について協議する。

◆学校のタブレットと手狭な机

- Q** OSはウィンドウズだが、教師からは動作が遅く、使い勝手がよくないとの声を聞く。来年の更新時に操作しやすく、安価なグーグルクロームに変更してはどうか。
- A** 指導しやすく、効果的に学べるものを導入したい。
- Q** タブレットの故障の数と原因。
- A** 21年度は377件、22年度は669件、23年度は1,025件。原因の一番は落下。
- Q** タブレットの導入で手狭な机が更に窮屈になり、故障の原因も落下が一番となっている。中学生からも学校の机が狭いと聞いており、より大きな機の導入を求める。
- A** 各学校の要望等を踏まえ、柔軟に検討を進めていきたい。

◆ウオームアップ週間について

- Q** 暑さの中での登下校や小中学校の半数が1日しか実施していない状況、更には教師や管理職からの声を踏まえ、廃止してはどうか。
- A** 今年の実施状況を検証し、夏休みの在り方も含めて検討したい。

◆プールの水流出について

- Q** 損害賠償の法的根拠は。
- A** 民法第709条及び民法第719条で、過去の同様の事例を参考に損害額の2分の1を請求した。
- Q** 再発防止策で具体が発表された。いつ予算化されるのか。
- A** 方向性が定まり次第予算化していく。

◆栗津駅舎の取得について

- Q** 周辺には大学や公園が立地し、浸水リスクも低く、価値がある。市が取得してはどうか。
- A** 総合的に考えていく必要がある。ただ、市役所南支所の行政サービス機能を栗津駅に移転することは本気で検討していきたい。

北陸新幹線小松開業後の観光動向と
令和6年能登半島地震の
消防活動について



よしむら のりあき
吉村 範明
議員

一問一答



動画でチェック

◆北陸新幹線小松開業後の関西・中京からの動向について

- Q** 関西・中京からの来松者の推移と交通手段は。
- A** 前年比、関西圏6%増、中京圏4%減。サンダーバードは、GW期間中10%減、お盆期間中8%増。しらさぎは、GW期間中49%減、お盆期間中40%減。
- Q** 借り上げてでも特急再開を望むが交通便利性を高めるための施策は。
- A** 一日も早い北陸新幹線全線整備に向けた方策検討が必要であり、関係自治体と連携して取組む。

◆消防活動での被災地への応援体制等について

- Q** 能登への応援内容は。
- A** 延べ115名の消防職員を派遣。
- Q** 消防職員の応援体制は。
- A** 県内では、石川県消防広域応援部隊として出動。

◆車両や資機材、応援隊の居住空間等について

- Q** 装備内容は。
- A** 車両常備の資機材や現場に応じた救助等に必要な追加資材など。
- Q** 隊の居住環境やサポートは。
- A** 女性専用スペースの確保が難しいが、隊員が工夫して対応。後方支援隊がサポートを行う。
- Q** 支援する車両の詳細は。
- A** 災害支援車を配備しており、平ボディの3.5トントラック。

◆多発する自然災害に備えて

- Q** 車両の震災以外の用途は。
- A** 悪天候の火災等での現場指揮本部としての活用など。
- Q** 支援等充実した車両が必要と思うが所見は。
- A** 必要資材を手積みしているが、一番に隊員の環境整備や体調管理に留意し、鋭意対応している。
- Q** 能力向上型車両を導入すべき。
- A** 車両の搭載機能や多様な活用方法など、全国的な情報収集を行い、精査していきたい。

予算決算常任委員会総括質疑

令和6年度9月補正予算

自民党こまつ



川崎順次 委員



動画でチェック

◆宿毛市交流事業費

Q 宿毛市と小松市との議会間交流の目的は。

A 議会に限らず、両市における一層の友好協力関係の発展を目的に、年内の姉妹都市締結を予定。

Q 宿毛市は、小松製作所創業者、竹内明太郎さんの出身地。宿毛市との交流は議会としても非常に大きなことであり、今後のさらなる発展、前向きな取組をどのように思うか。

A これまで産業界を中心に交流がなされており、今後、議会間の交流や市民団体など各分野における交流が深まることを期待している。

令和5年度決算

会 派 自 民



高野哲郎 委員



動画でチェック

◆観光交流センター管理運営費、こまつまると観光物産推進費

Q 合わせて1億3,000万円余の予算から、カフェやアンテナショップ等の運営に使われているとのことだが、長期的な運営継続のためにも運営補助をできるだけ圧縮すべきと考えるがその方策は。

A 地域の多くの事業者の方に主体的に参画いただきながら、自主財源の確保と自立的な運営に向けた取組を支援していく。



東浩一 委員



動画でチェック

◆ふるさとこまつ応援寄附金返礼品等費

Q ふるさと納税の目標額は。

A 令和5年度の予算は3億円余であったが、寄附額

は2億3千万円余であった。

Q 本市の取組や意向は。

A ふるさと納税はさらなる強化が必要と考えている。本年度は3億円を目指し、直近で5億円、できれば10億円以上目指したい。現在、魅力ある返礼品の新規開発等で、今掲載の商品600点を年末に向け、400点追加し1,000点とする取組を行っている。

◆スマート物流実装推進費

Q ドローン配送の実用化に向けた体制づくりの活動実績、月別・用途別サービスの利用実績は。

A 昨年8月から本年8月末までの利用実績は、全体で339件で、月平均約30件の利用があった。用途別では、フードデリバリーサービスで121件、買い物代行サービスで29件となっている。ドローン配送は7回で、現在は陸送がメインとなっている。ドローン配送は、天候や着陸ポイントなどで一定の条件が必要となり、配送回数は伸び悩んでいる。

Q スマート物流において、大手物流メーカーとの連携とあるが利用実績は。

A 7月は534件、8月は435件の取り扱いがあった。今後、定期的な荷物配送の需要がある世帯やエリアを特定し、ドローン配送に置き換えることで省人化を図っていく予定。

Q 災害時のドローン活用、着陸ポイントの整備について。

A ドローン航路の事前確保により、災害時は即時対応でき、迅速なプッシュ型支援活動が可能となる。一方、着陸ポイントの増設には、地元住民の理解と協力が不可欠となる。今後、関連企業との連携調整などの支援を継続し、国、県において活用出来る支援策や補助メニューを事業者へ提供していきたい。

◆鳥獣害対策費

Q 近年、猿の被害が中山間地で増加しているが、猿被害への新たな防止支援策は考えられないか。

A 鳥獣被害防止総合対策交付金の活用その他、国の交付金で対応できない小規模な菜園の被害防止として、新たに電気柵や防獣ネットの購入助成を制度化していきたい。